



由利本荘市

第11号 平成20年2月1日発行

ゆりほんじょう

市議会だより

発行／由利本荘市議会

編集／議会報編集特別委員会 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地 電話／0184-24-6386 FAX／0184-27-1793 Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



平成19年
第4回定例会(12月)

初めてのスキー体験(矢島スキー場)
《韓国青少年教育旅行訪問団・ズンサン小学校の児童達》

平成19年度一般会計補正予算案など41件を可決 2P

6議員が一般質問 職員の綱紀粛正、地域振興局の再編など 4P

海外行政視察報告 8P

常任委員会報告(Q&A) 10P

一般会計補正予算案など41件を可決

一般会計補正予算 **2,864万6千円** を減額

《条例関係》矢島スポーツ宿泊センター施設条例の制定
天鷲郷施設条例の一部改正など

補正予算の主なもの

* 一般会計

歳入歳出それぞれ二千八百六十四万六千円を減額し、総額を五百四十一億七千七百十三万円とするもの。

■総務費

(▲は減額補正)

基幹系業務システム管理費
▲百九十九万九千円
県議会議員一般選挙事務費
▲一千四百三十一万六千円

■民生費

広域市町村圏組合分担金
▲一千三百三十二万一千円
身体障害者在宅福祉事業費
一千八百二十九万五千円
知的障害者施設支援費
▲八千七百一十一万九千円
保育所入所措置事業費
八千二百七十一万一千円
子育て支援金事業費
一千四百九十万円

■衛生費

感染症等予防対策費
一千百万円

鳥海診療所運営費

一千四十八万九千円

浄化槽設置事業費

三百六十一万二千円

■農林水産業費

民有林整備促進事業費
二千二百九十三万七千円
治山事業費
九百六十二万九千円

漁港漁場管理費

二百五十万円

■商工費

地域エネルギー事業費
三百六十五万円
やまゆり管理費
▲二百万円

■土木費

道路維持事業費
六百二万円
冬季交通等確保事業費
九千九百五十九万八千円
地方道路整備臨時交付金事業費
▲九千一十萬四千円

本荘中央地区土地区画整理事業費

▲一億五千六十四万五千円

■消防費

防災対策費

百八十万円

■教育費

スクールバス運行事業費
▲二百三十七万二千円
生徒就学援助事業費
二百二十七万四千円
生涯学習推進事業費
▲二百一十七万七千円

給食施設管理運営費

三百五十三万三千円

国体事務局費

▲二千三百四十八万六千円

■災害復旧費

林道災害復旧事業費
三千五百四十二万六千円
農地農業用施設災害復旧事業費
二百九十四万六千円

公共土木施設災害復旧費

二千八百八十二万四千円

* 特別会計

◆国民健康保険

平成18年度分精算による、療養給付費等負担金の償還金の増額が主なもので、歳入歳

出それぞれ四千四十八万四千円を追加し、総額を九十四億六千三百七十一万一千円とするもの。

◆情報センター

新規整備地域に係る伝送路電気料など一般管理費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ一千六百五十三万七千円を追加し、総額を三億二千八百八十九万四千円とするもの。

◆地域情報化事業

YBネット用のコンクリート柱及び伝送路の修繕料の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ二百四十七万七千円を追加し、総額を一億一千百五十八万一千円とするもの。

◆下水道事業

処理施設の維持管理費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ六十三万一千円を追加し、総額を三十一億八千七百八十三万七千円とするもの。

◆集落排水事業

各処理施設の維持管理費と各事業費の精査による減額が主なもので、歳入歳出それぞれ一千七百六十六万九千円を減額し、総額を二十二億八千七百十八万二千円とするもの。

平成19年第4回市議会定例会（12月）は、11月30日から12月18日まで19日間の会期で開催されました。

今期定例会への提出議案は、追加提出議案を含め、人事案件3件、条例関係17件、予算関係13件、その他5件の計38件のほか、委員会発案1件、議員発案2件が上程され、審議の結果、すべて原案どおり可決しました。

また、陳情3件のうち1件を採択、2件を不採択としました。

◆簡易水道事業

各簡易水道施設管理費の精査に伴う減額が主なもので、歳入歳出それぞれ三百四十八万八千円を減額し、総額を十五億五千五百四十万一千円とするもの。

◆スキー場運営

矢島スキー場のクワッドリフトの予備部品購入費の増額が主なものであり、歳入歳出それぞれ二百七万八千円を追加し、総額を一億一千七百六万二千円とするもの。

*企業会計

▼水道事業会計

資本的収入において、企業債等を減額し、収入総額を十九億九千八百八十一万三千円とするもの。一方、収益的支出において、委託料等を増額し、また、資本的支出において、工事請負費等を減額し、支出総額を二十七億九百三十七万七千円とするもの。

▼ガス事業会計

収益的支出において、給与改定に伴う職員給与費を減額し、また、資本的支出におい

ても、給与改定に伴う職員給与費を減額し、支出総額を十七億八千九百七十六万六千円とするもの。

条例関係

●矢島スポーツ宿泊センター施設条例の制定

宿泊施設ユースプラトールと3面のグラウンドからなる「矢島スポーツ宿泊センター」が県から無償で譲渡されることに伴い、新たに条例を制定しようとするもの。



県より譲渡されたユースプラトール

●天鷲郷施設条例の改正

史跡保存伝承の里「天鷲村」

の施設の使用料を定めるもの。

●市営住宅設置条例の改正

松涛団地に二戸建2棟、浜

山団地に一戸建2棟が完成することに伴い、関係条文を整備するもの。

●ガス事業及び水道事業の設置等に関する条例の改正

本荘工業団地への水道用水供給のための水道事業経営変更認可申請に伴い、計画給水人口及び計画一日最大給水量を改めるもの。

契約関係

●ケーブルテレビ施設第一工区伝送路工事請負変更契約の締結について

●ケーブルテレビ施設第二工区伝送路工事請負変更契約の締結について

ケーブルテレビ施設整備工事について、本年度事業の加入者が確定したことによる伝送路関係設備や同軸ケーブルの延長の減少、自営柱の設置の増加、さらに、メッセングヤーワイヤー工法による変更が生じたことなど、工事内容の一部を変更することに伴い、契約額を第一工区については二千二百六万九千九百五十円減額し、五億五千七百五十三

万五千円に、第二工区については、五千五百六十四万一千六百円増額し、五億二千九百十九万一千六百円に変更する契約を締結するもの。

●ケーブルテレビ施設放送・通信設備工事請負契約の締結について

ケーブルテレビの放送エリア拡大に伴い、各種機器等の整備に要する工事について、情報ネットワーク設備の追加工事を行うとともに、電源の安定供給を確保することに伴い、契約額を七千二百五十万四千円増額し、十億一千五百四十万四千円に変更する契約を締結するもの。

人事案件

人権擁護委員の候補者として、次の方を推薦することに異議なしとしました。

佐藤 美紀氏（60歳）

（鳥海町栗沢・新任）

鈴木 恵子氏（67歳）

（大谷・再任）

寅田 敏雄氏（66歳）

（東由利老方・再任）

市政に
対する

一般質問

一般質問は、12月6日・7日の2日間
にわたって行われ、6名の議員が市政全
般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所
信や見解をたきました。
各議員の主な質問と答弁の要旨は次の
とおりです。

※内容は、12月現在のものです。

職員の綱紀粛正を問う

佐藤 俊 和 議員



「公務員倫理研修」を実施し、
今後もチェック体制の強化と
綱紀保持に努め、再発防止に
万全を期したい。

質問 地域医療について伺
たい。

答弁 矢島、鳥海地域の入院
病床については、矢島地域の
有床診療所2施設が入院病床
を休床し、鳥海地域の鳥海診
療所は、常時満床の状態にあ
ることから、新たな受け入れ
は困難な状況となっている。
各医療機関が緊密な連携を図
る医療連携体制の整備につい
て、医師会等に強く要請して
まいりたい。

の考えはないか。

答弁 国道105号について
は、県管理道路として、現況
を調査し、年次計画を立てて
順次補修していくとの方針を
伺っている。また、市におい
ても同様に、その対策の実施
に努めてまいりたい。

質問 国体競技の反省点につ
いて伺いたい。

答弁 各種看板の設置につい
ては、誘導看板、案内板等の
設置時期、設置箇所、その大
きさについて指摘されたところ
もあるので、今後、様々な
行事に、この経験を生かして
まいりたい。また、競技力向
上・強化に向け県で招聘した
選手の今後については、3月
末で契約が切れることから、
現在、県体育協会で選手個々
の再就職のためのヒアリング
を行っているところである。

地域振興局再編の影響

伊藤 順 男 議員



質問 地域振興局の再編に絡
み、建築確認事務を設置する
考えは。

答弁 建築確認事務について
は、再編の情報を的確に捉え
ながら、対応を検討してまい
りたい。

質問 公債費負担適正化計画
の策定にあたり、基本的な考
え方は。

答弁 実質公債費比率を適正
値に引き下げるために、今後
の起債額の抑制と公債費償還
に必要な財源の確保、経常経
費等の総合的な見直しを主眼
としている。このため、大規
模事業については、財政計画
との整合性を図りながら、事
業を厳選し、起債発行額を抑
制してまいりたい。また、受

益と負担の関係については、
合併後3年が経過したことか
ら、激変緩和措置を見直しの
対象とし、使用料・負担金等
についても、サービスと受益
者負担のバランスについて検
討を行う。上下水道等の企業
関係については、特別会計へ
の一般会計からの繰出金が肥
大化し、実質公債費比率を押
し上げる一因となっているこ
とから、加入率の促進、使用
料の統一や改定、事業の精査
により、一般会計の負担軽減
を図っていく。

質問 秋田厚生年金休暇セン
ターの民間移行後の経営にお
いては、固定資産税の減免措
置が必要では。



民間に移行予定の秋田厚生年金休暇センター

本市の行財政改革は

佐藤 勇 議員



【答弁】 これまでどおりの機能が維持され、雇用が確保されるということであれば、一定期間の税の減免措置について、前向きに検討する必要があると考えている。

【質問】 芋川河川改修計画区間の早期着工への取り組みと計画区間外（松本橋から平岫）の水害対策への取り組みは。

【答弁】 北福田橋から加賀沢橋までの区間は、築堤工事等が進められており、早期に完成するよう、県に粘り強く要望してまいりたい。また、松本橋から平岫までについては、8月、9月の集中豪雨により大きな被害が発生したことから、芋川河川改修の促進を国、県に強く要望したところであり、今後も積極的に働きかけてまいりたい。

【質問】 企業誘致について、新規工業団地造成を考えるべきでは。

【答弁】 新規の工業団地造成については、今後の企業の動向やニーズの把握に努めながら、県とも連携し、対応してまいりたい。

【質問】 市民の間では、合併後は旧本荘市だけが活気があると言われる。実質公債費比率も18・3％に達した。今後の財政計画に影響はないのか。

【答弁】 平成21年度からの後期実施計画の見直しの中で、事業計画年度の見送り、計画期間の延伸や休止などの調整を行っていく。このため、財政計画の見直しも生じてくるので、公債費負担適正化計画に基づいた財政計画を策定してまいりたい。

【質問】 合併後10年間で一般職員数を300人削減する計画の進捗状況と効果は。

【答弁】 集中改革プランでは、平成20年度当初までの削減予定人員を51人としているが、

実際では目標を59人上回る110人の減となる見通しである。また、合併時の試算では10年間で300人削減した場合の人員費の節減額合計は約23億円で、その節減効果は、延べ1117億円となっている。

【質問】 合併後5年間で臨時職員の調整を行うとしていた。一般職員と同等の働きをしている職種も多く、また、臨時職員無しでは成し得ない部分も多々ある。職種、内容も旧市町で多種多様である。生活や身分保障等はどうするのか。

【答弁】 採用からの経緯や実情を考慮しながら対応策を検討しているところであり、現在各総合支所毎に個別に適用されている臨時職員等の雇用に関する規程の統一を図りながら、雇用条件の早期統一を行ってまいりたい。

【質問】 ケーブルテレビの現在の加入率や積算事業費と今後の事業費、専門のメンテナンスの育成、今後の事業運営について伺いたい。

【答弁】 現在、本市全体での加入率は、54・2％となっている。

る。また、今年度までの事業費は約60億円であり、平成20年度以降の事業費は約38億円を見込んでいる。専門のメンテナンスについても、迅速かつ正確に対応できる人材の育成を図っていく。また、引き続き加入促進を図りながら健全、適正に運営できるように、十分研究を深めてまいりたい。



ケーブルテレビ敷設工事

【質問】 本荘地域にある5カ所の出張所の意義について伺いたい。

【答弁】 出張所は、住民の利便性を考えて設置したもので、住民に最も身近な行政機関としての役割を果たしている。今後は、住民サービスを低下させることがないよう、証明書発行等の委託や公民館の集中管理などについて検討し、来年度中にその方向性について結論を出す予定である。

消防団組織の充実

佐々木 慶 治 議員



【質問】 現在、消防団員数は、172名の欠員となっているが、機動力の低下を招かないか。また、団員の士気高揚のため、どのような対策がとられているか。

【答弁】 本市消防団は、支団の区域にこだわらない活動ができる総合力を備えた態勢を整えており、消防団活動に大きな支障をきたす状況ではないと考えているが、震災や大規模風水害等の災害の場合には、消防団が果たす役割は重要であり、多方面の協力と理解を得ながら団員確保に取り組んでいる。また、団員に魅力と誇りを感じて活動してもらうには、福利厚生や施設、整備の充実が重要であり、消防団員公務災害補償等共済基金な

どへの全団員加入を、今後も引き続き措置するなど、安心して消防活動ができる環境づくりに努めていく。

● 小中学生のスポーツ振興策

質問 スポーツ大会などで、県代表として出場する場合の派遣補助枠を拡大すべきでは、また、練習のための交通の確保に苦慮する学校もあることから、スクールバスや福祉バスでの対応はできないか。

答弁 補助金要綱では、補助対象は登録選手となっており、登録選手以外の部員にまで枠を広げるとなると、学校規模や部活動の種類によって部員数に大きな差があり、現段階では困難な状況である。また、練習における児童生徒の移動については、公共交通機関や保護者の車、スクールバス等で実情に応じて対応しているが、今後、スクールバスの活用のある方については、地域間の連携など様々な視点から検討を重ねてまいりたい。

● 国体関連資料の展示 質問 秋田わか杉国体での感



盛会裏に終了した秋田わか杉国体(銃剣道競技)

動や成功の喜びを、永く心にとどめ置くためにも、記録や関連資料等を収集し、展示と保存をしていく考えはないか。

答弁 市民が一九二〇年になって、国体成功に向けた熱意と誇りを永く市民の心に残し、さらに、この気持ちを今後の市政に生かしてもらうため、市の施設の一部に「由利本荘市・秋田わか杉国体・展示コーナー」(仮称)を設置し、市民から資料の提供などの協力を得ながら、国体関連資料等の展示、保存をしてまいりたい。

本市の財政を問う

石川 久 議員



質問 平成20年度予算の重要課題と財政の健全化について伺う。

答弁 本市の厳しい財政事情について、市民への周知と今後の財政運営に対する理解と協力を得るため、市の広報に直面している2つの大きな課題を掲げ、市の財政状況と財政健全化に向けた方針を示したところである。平成20年度予算編成では、これまでのように基金に依存できないことから、必然的に歳入に見合った一般財源ベースでの予算編成となり、既に各所管では投資的事業における一般財源の約3割削減を目安に事業の精査にあたっているが、扶助費、補助費等の経常経費についても、見直しの必要に迫られる

ものと考える。

質問 実質公債費比率18・3%が、平成20年度以降どう変化すると予測されるか。

答弁 実質公債費比率については、平成18年度決算では、18・3%であったが、予定されている大型プロジェクト事業を実施した場合においても、来年度以降は、20〜22%程度で推移していくものと予想している。将来を見据えた財政健全化のためにも、適切な公債費管理のもとに、実質公債費比率の低減に努めてまいりたい。



建設工事中の矢島中高連携校

議会の動き

▼10月▲

1日・5日・6日

スポーツ振興議員連盟
国体開催競技視察訪問

9日
神奈川県茅ヶ崎市議会
行政視察来市

10日
新潟県山北町議会行政
視察来市

11日
議会報編集特別委員会
森林・林業・林産業活性化推進議員連盟現地
視察

16日
宮崎県延岡市議会行政
視察来市

17日
平成19年度東北日本海
沿岸市町村議会協議会
中央要望

19日
議会と市当局との連絡
会議

22日
議会改革活性化検討委
員会

25日
各議員連盟による政策
提言

29日
岐阜県揖斐川町議会行
政視察来市

1日
平成19年度東北市議会
議長会理事會

11月
議会報編集特別委員会

1日
議会運営委員会

11月
平成19年度秋田県市議
会議員研修會

質問 合併特例債のこれまでの借入額と今後の借入可能額について伺う。

答弁 合併特例債については、本市の場合、合併後10年間で、470億円程を活用できるが、これまでケーブルテレビ整備事業や学校建設事業、まちづくり交付金事業、由利橋架け替え事業などの一体的事業や振興基金などに、平成17・18年度で66億円、平成19年度は63億2千万円程予定しており、借入額は、129億2千万円程になる。今後は、振興基金に9億5千万円予定していることから、投資的事業の起債可能額は、331億3千万円程となっている。

※実質公債費比率とは

公債費による財政負担の程度を示す財政指標。

・18%以上の団体：地方債の発行に国の許可が必要。

・25%以上の団体：一定の地方債の発行が制限される。

※合併特例債とは

合併後10年間活用できる有利な地方債。事業費の95%を借り入れでき、その元利償還金の70%が国から交付される。

地球温暖化防止への取り組み

小杉 良一 議員



質問 森林整備は、地球温暖化防止の大きな柱である。間伐の遅れの解消、間伐材の利活用促進、路網の整備に、市としてどのような取り組みをしていくのか。

答弁 地球温暖化防止に資する森林吸収源として機能する健全な森づくりのためには、間伐の総合的な推進が極めて重要である。そのため、森林所有者が補助事業に取り組み際の負担軽減を図るため、森林整備地域活動支援交付金や民有林整備促進対策事業による市単独かさ上げ補助により、適期の間伐など、保育全般の支援を今後も継続していく。また、本市においても、県営の高効率生産団地路網や国庫

補助事業による作業道、単独補助事業による簡易作業路の開設等が実施されている。これらは、森林所有者による間伐などの森林整備・保全維持に大きな効果が期待されることから、保育事業と同様にその取り組みを支援していく。間伐材については、相当量が採算面などから未利用のままとなっている現状を踏まえ、林地内に残された伐根を含む間伐材を木質バイオマスエネルギーなどに利用する取り組み事例などを参考に、地域資源の循環利用及び地球温暖化対策として検討していく。



作業道の整備

質問 由利本莊市独自の地域新エネルギー・省エネルギービジョンを策定する考えはないか。

答弁 当地域では、(財)本莊由利産業科学技術振興財団が平成15年3月に、本莊地域新エネルギービジョン等策定調査を実施し、報告書を作成しており、新市においてもこのビジョンに沿った行政運営に努めている。しかし、この報告書は、地球温暖化防止という観点を取り込んではいくものの、それに特化したものではないので、より具体的な、由利本莊市新エネルギービジョンの策定の必要性について、今後、検討してまいりたい。

質問 由利本莊市としても、「バイオマスタウン構想」を策定する考えはないか。

答弁 「バイオマスタウン構想」については、現在、全国で101の市町村が策定し、多様な地域資源を活用することで、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいることから、本市においても、策定によりどのような事業展開が可能になるか、今後検討していく。

▼12月▲

5日	第5回臨時議会 会派代表者会議
8日	会派会長会議
12日	各期成同盟会等地元要望
13日	静岡県袋井市議会行政視察来市
14日	会派会長会議
20日・21日	各期成同盟会等中央要望
22日	議会運営委員会
27日	岩手県大槌町議会行政視察来市
27日	秋田県市議会議長会臨時会
30日	秋田県知事との行政懇談会
30日	第4回定例会本会議(開会)
5日	会派代表者会議
6日・7日	第4回定例会本会議(一般質問)
6日	議会報編集特別委員会
10日・12日	各常任委員会
14日	平成20年度予算に対する各会派提言
18日	平成20年度各議員連盟合同総会
18日	議会運営委員会
21日	第4回定例会本会議(閉会)
21日	議会改革活性化検討委員会

豪州・ニュージーランド 都市行政調査報告

市議会議員 小杉 良一

現在、全国に805ある市区の内、16の市議会から22名の議員が参加して、全国市議会議長会主催による「豪州・ニュージーランド都市行政調査」が10月24日から11月2日までの日程で開催され、私もこの調査団の一員に加えさせていただきました。

成田から9時間30分の飛行で、時差2時間のシドニーに着いた時の歓迎の第一声は、「日本から雨を持って来てくれてありがとう」でした。異常気象の大干ばつで、山火事が頻発し、不作から小麦価格の高騰の影響が出ている現地では、久しぶりの恵みの雨だったようです。

到着後、まず自治体国際化協会シドニー事務所を表敬訪問し、そこでオーストラリア・ニュージーランドの地方自治制度についてレクチャーを受けました。

オーストラリアの主要貿易相手国は日本であり、日本へ

の輸出が多く、輸入はその約半分となっています。また、オーストラリアの姉妹都市の相手国で一番多いのは日本で、逆に日本では、オーストラリアはアメリカ、韓国、中国に次いで4番目となっています。今、オーストラリアにおける対日関係の関心事の一つに捕鯨反対運動があり、その運動の高まりから、「日本では給食でも鯨を食べている」というマスコミの誤った報道により、ジャパンバッシングが起きていくとのことです。

オーストラリアは、今バブルの絶頂期で、リフォームをしないと住めないような中古住宅でも4千〜5千万円、新築ともなると8千万円以上するということでした。物価水準は日本の約1・5倍と高く、日本の大衆車クラスの自動車でも300万円以上であり、ある日本のメーカーの自動車は、何ヵ月も待たないと手に入らないということでした。

最初の行政調査は、シドニーの北隣、モスマン市議会を公式訪問しました。

モスマン市は、人口約3万人の中規模な市で、議員定数は12名、選挙区は4つとなっています。2008年9月からは、議員定数が9名に、選挙区は3つに減少するとのことでした。市長は1年に1度、議員の中から選出され、議会開催は月2回、7名以上出席することが規則で定められており、すべての議案は、委員会がないので、本会議で議決されます。また、市長は、議会では議長を務め、対外的に地方自治体を代表するのとことです。市議会議員の報酬は、1300豪ドルであり、市長



モスマン市庁舎前にて

は、2000豪ドルとなっています。議会で議決された政策を実行するのは、議会から任命されたジェネラルマネージャー（首席行政職員）で、公募で選任され、議会と市役所組織の要となっており、職員の雇用や解雇の権限も与えられています。地方自治体の財源は資産税（レイト）で、平均して歳入の38%を占める自主財源です。家屋や償却資産は課税対象とならず、土地の評価額が課税標準として所有者に課される仕組みとなっています。また、モスマン市の抱える課題は、交通渋滞と交通量の増加が環境に及ぼす悪影響、美しい自然を維持する対策やオーストラリア一高いと言われる平均住宅価格（1億6千万円）をいかに抑えるかということでした。

次に、高齢者福祉施設「ボーデンブレア」を訪問しました。ボーデンブレアは、ユニティン教会オーストラリアが所有する施設の一つで、約150名のスタッフで運営しておりましたが、入居者の陽気さと全館手入れが行き届き、清潔で芳香に包まれてい

たことが、強く印象に残っています。また、日本円で3千万円を超す入居費は、小さな持ち家でも3千万円以上で売却できることから、特別裕福な人でなくとも入居できるということでした。

次に、ブルーマウンテンズ国立公園は、自然環境保護をテーマに視察しました。ブルーマウンテンズは、2000年11月に自然遺産として、世界遺産の仲間入りを果たしました。シドニー市内から西へ約100km、車で2時間程走った所にあり、標高1500m程の丘陵地帯で、見渡す限りユーカリの樹海が広がっています。ユーカリの木には油分が含まれ、その油分が揮発



ボーデンブレア内を視察する団員

し、青いフィルターが掛かっているように見えることから「ブルーマウンテン」の名が付けられたといえます。公園では、農業や土地開発は行われず、また、生態系を崩さないように、遊歩道は木製の高架式となっており、動物や植物を保護しています。公園内の施設を経営するシーニックワールドは、エコロジーの優良企業であり、ケーブルカーの下降のエネルギーで発電する工夫をしていました。

次に、ニュージーランドへ移動し、日本との時差4時間のオークランドで市議会を表敬訪問しました。オークランド市では、「環境保護と市民参加」の強力な啓発から、環境問題の解決なくして今後の発展なしと強調し、市議会として強固な取り組みをしているとのことでした。

次に、エンバイロウェイストハンプトンダウン社が経営するゴミ処理場を、有機廃棄物の再利用をテーマに訪問しました。このゴミ処理場は、全体で360名あり、100年後まで埋め立て可能ということで、オークランドから1

日2千〜3千トンもの家庭ごみや産業廃棄物を搬入しています。個人は、1トンあたり120NZドル、行政が収集したゴミは、60NZドルが埋立料金となっています。処理場建設に市の補助はありませんが、それでも収益があることから、1トンあたり10〜20NZドルの税金を支払っており、これは環境保護やリサイクル奨励の費用に使われるとのことでした。また将来、地中から発生するメタンガスで、20メガワット程度の発電を行う予定とのことでした。

次に、再度オーストラリアに移動し、ブリスベンの西隣のイプスウィッチ市議会を公式訪問しました。現在、イプ



イプスウィッチ市庁舎

スウィッチ市は、国連の一番住みやすい都市コンクール（30万人以下の都市）で最終選考の9つに残っているというところで、住みやすい、働きやすい、遊びやすい市を作ることを目指し、50万人の住宅地計画と34万人の雇用確保に関する計画を立て、道路、鉄道、水道、学校、病院などのインフラ整備に取り組んでいます。また、スプリングフィールド開発公社を訪問し、25%の緑を残す開発の現場やモデルハウスにふれ、数年で5倍近い地価高騰の中、若者に手頃な値段の公営住宅を供給する使命を担って努力されておりました。

「他を知ることが、我々を知ること」

様々な条件は違っても、まちづくりの志は同じだと思います。その手段、方法は、示唆に富む内容でした。また、同行した調査団のメンバーは多彩で、虚心坦懐なふれあいでも10日間過ごせたことは何よりでありました。このように、貴重な経験をさせていただいた市民や関係各位に、心から感謝申し上げます。

読者の声

議会だより に寄せて

岩城地域

鈴木律子

少子高齢化、年金、薬害や食の安全問題等で政治課題は山積しており、このまま行けば日本は沈没すると言う人もいます。さらに、原油の高騰、食品の値上げにより、毎日の生活は苦しく餓死寸前です。

最近、本当に台所と政治が直結している事を痛感しています。我が家にもCATVが入り、市の定例議会や朝日ニュース番組を見えています。一番の楽しみは、議場の熱のこもった各議員方の一般質問と討論であります。

合併後の市の財政や政策が適正に執行されているかどうかが私共として大きな関心事ではありますが、本会議場での質疑・討論だけでは、各議案の目次を見ているように、採決された各議案の是非を十分に判断出来ません。

もちろん、市民の代表である議員方がその権限と責務の下で採決されたのですから異論の余地はないのですが、一市民として、より各議案の趣旨と内容を知り、納得のうえ遵守するために、出来れば本会議以外に、各委員会での審議の様子もCATVで放映して欲しいと思っています。それによって、私共と議会の距離が縮まると同時に議員方の一層の励みとなるのではないかと考えています。安心して暮らせる活力ある地域づくりを目指して、議員各位には更なるご尽力を期待しています。

常任委員会報告(Q&A)

教育民生常任委員会

Q 平成19年8月発生の近年希に見る大雨被害(矢島地域の荒沢川)に関して、水稻の補償費2万1千円が、なぜ災害関連経費でなく、水防関連経費なのか

A、平成19年8月22日、災害防御に係る応急対策として水防活動を実施したもので、費用負担については、市地域防災計画や水防法の規定に基づいて、水防活動により損失を受けた農地の所有者に対して、水稻の被害分として費用負担するものです。

Q 西目小学校など小中3校の建設において、全国的に問題となっている建築基準法に基づいた法令遵守、特に耐震強度などについての対応は

A、設計等については、法令を遵守しております。また、教育委員会、建築営繕課、設計業者、施工業者等による定期的な工程打合せや日常の点検、確認を行っております。

Q 本荘南中学校新校舎の教室の配置について、教室が校舎の北側に配置されているが、



建設工事の中の本荘南中学校

今後の運営面で照明、暖房費等のランニングコストが掛かり増しになるのではないかと、教室の配置については、南側に配置すると景色が悪く、子吉川やアクアパルなどの町並みと日本海が見える北側に配置しました。

照明については、南側に配置しても、日中は廊下側の照度の確保のため照明が必要であり、また、冷房設備を設置しないため、夏場の風の流れなどを考慮し、学習環境に配慮した設計としました。

総務常任委員会

Q 4月に執行された県議会議員一般選挙費の減額補正の理由と、電子投票について、今後の実施見通しは

A、県議会議員選挙費委託金については、有権者数や投票所数等により額が決定されますが、期日前投票などでパソコン管理を導入することで、職員人件費が抑えられたことなどによる減額です。

また、電子投票については、システムの導入に多額の費用を要することや、システムの信用度にまだ問題があること

などから、検討の段階には入っておりません。

Q ケーブルテレビにおいて、本年度分の加入金が免除になる申込期限が終了したが、加入率の状況は

A、10月31日現在の加入率については、西目地域が19・8%、由利地域が25・5%、鳥海地域が63・6%、本荘地域山田町内が100%となっており、全体の加入率は、36・8%となっています。

Q 工事の進捗率は、11月27日現在で、第一工区(西目地域・由利地域・本荘地域山田町内)伝送路工事が46・1%、第二工区(鳥海地域)伝送路工事が52・7%、放送・通信設備工事が51・3%と聞いている。今後、降雪の期間に入るが、平成20年4月の供用開始までに、各工事は完了するのか

A、工期後半に全国から作業員を確保し、集中的に工事を進める予定であり、また、発注が昨年と比較して3ヵ月程



CATVセンター

早いことから、平成20年2月10日の工期までには完了できる見込みです。

平成19年第4回定例会において4常任委員会（総務、教育民生、産業経済、建設）に審査付託になった案件は、条例関係17件、補正予算16件、その他5件、陳情3件のあわせて41件となりました。

4常任委員会では、提出された議案等について市当局より説明を受けるなど、付託された議案、陳情の慎重な審査を行いました。

建設常任委員会

Q 本荘中央地区土地区画整理事業の取り組みとその成果について

A、この事業は、地権者の方々の協力を得ながら「環境共生のまちづくり」をテーマに、環境と景観を守る取り組みを行っています。

特に桶屋町の神明社に通じる中横町の通路は、事業による道路改良に伴う家屋の移転が行われた際に、街並みや神明社との位置付けから、法的拘束力の強い建築協定を視野に入れながら街並景観創出の

取り組みを行い、伊勢堂小路まちなみづくり申し合わせ事項の合意に至りました。

また、由利橋通線、停車場栄町線、大町銀座通線の3路線については、電線類を地中化することで、景観や歩行者、自動車の交通利便性に配慮しています。

防災への取り組みについては、都市防災性の向上に向けて住宅市街地総合整備事業と連携し、耐震性飲料水兼用型緊急貯水槽と地区内の土蔵を活用した防災備蓄倉庫を区域



日沿道の安全を守る本荘ステーション

産業経済常任委員会

Q 矢島スポーツ宿泊センター施設条例の制定の経緯と内容

A、現在の施設は、県が平成2年度から4年度にかけて整備した、宿泊施設「ユースプラトール」と3面のグラウンドであり、県がこの施設を、旧矢島町との間で交わされた合意を踏まえ、市に無償で譲渡することから条例を制定するものです。

譲り受けるにあたり、県に対し、ユースプラトールの内外装改修工事を要望しております。

したが、このほど完成に至り、条件が整ったものと考えております。

また、期日は平成20年1月1日からであり、今後の管理方法については、指定管理者制度による管理を計画しております。

Q、岩城地域の風力発電機の故障は、予算執行上、大幅な変更を伴うこととなる。保守点検業務委託業者や損害保険会社の補償対象については



復旧が待たれる風力発電機

A、今回の故障による補正予算については、電力を供給していたウェーブ岩城などへの電力を補うための経費の追加や売電収入を得られないための歳入の減額となっています。

風力発電機の故障は、プロペラの軸受け部分が故障しているものであり、プロペラを外して確認をするだけで4千万円以上の費用が掛かることから、現在加入している保険の補償対象となるよう、補償契約内容に添って強い姿勢で会社と交渉してまいります。

の中央部に設置しています。

Q、日本海沿岸東北自動車道仁賀保～岩城間の降雪対処について

A、国土交通省管轄の日沿道「本荘ステーション」が日中2回巡回しているほか、遠方監視カメラ32台で、道路全体を24時間2名体制で監視し、降雪はもとより、交通事故や落下物等にも対応しており、迅速な除雪に万全を期しております。

陳情

今定例会には、陳情3件が上程されました。審査の結果は次のとおりです。

採択

★消費税の引き上げに反対する意見書提出についての陳情

(秋田県労働組合総連合

議長 星野博之

不採択

★後期高齢者医療制度に対する政府・厚生労働省への意見書提出についての陳情

(秋田県社会保障推進協議会

会長 渡辺 淳 外1名)

★後期高齢者医療制度に対する広域連合への意見書提出についての陳情

(秋田県社会保障推進協議会

会長 渡辺 淳 外1名)

意見書

今定例会で、委員会発案

による意見書案1件と議員発案による意見書案2件を可決し、意見書については、関係機関等に送付しました。

委員会発案

★消費税の引き上げを行わないことを求める意見書

議員発案

★道路整備財源及び道路整備計画に関する意見書

道路特定財源の暫定税率が廃止、又は一般財源化された場合、道路整備等に必要な予算を確保することができなくなることから提出する意見書

★一級河川の権限移譲に関する意見書

本荘由利広域市町村圏組合議会議員の選出

大関 嘉一 議員

※小松義嗣議員が、本荘由利広域市町村圏組合議会議員を辞職したことに伴い、補欠選挙により選出。

「読者の声」を募集しています！

市議会だよりの感想や市議会に対する意見、要望等がございましたら、「読者の声」までお寄せください。住所、氏名、連絡先等をご記入の上、原稿（500字以内）、顔写真（掲載希望の場合）を下記宛先まで送付してください。

なお、応募者多数の場合、議会報編集特別委員会で協議の上、掲載者を選考させていただきます。

送付先：〒015-8501 由利本荘市尾崎17 由利本荘市議会事務局 議会報編集特別委員会

編集後記

バブル崩壊後の不況から抜け出す事が出来ない地方では、働く場所を求め、若者の流出が増える一方である。この事が少子高齢化に拍車をかけ、地元で頑張る人からも元気を奪ってしまう。しかし、この様な地方の中で宮崎県が光り輝いているのは、知事が頑張っているからだけではない。

県民が一人となつて、いや全国の宮崎県出身者がふるさと応援隊になつているからである。

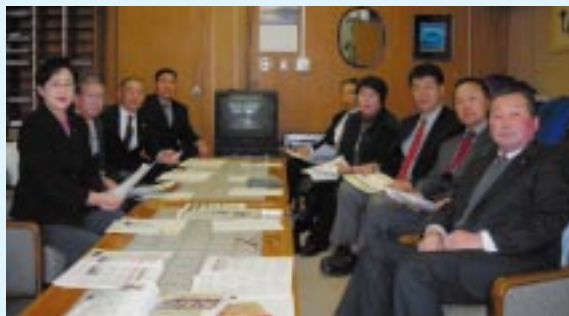
一生懸命頑張っていると、ここには、応援したくなるのが人情である。

本市も、昨年はTDKの進出が決まり、また、航空機、自動車関連などの新たな産業が芽を出し始めた。

今まで地域を支えてきた農業や商工業などの地場産業の再生を図りながら、地域産業の活性化のため、市長を先頭に、市民一丸となつて取り組む事が大切であ

り、応援者を増やす事にもなる。

若者や地域の方々のより良い雇用創出し、確保していくことが少子高齢化を解消し、活力ある地域をつくることである。



右から

渡部 功 副委員長
長沼 久利 委員
高橋 信雄 委員
高橋 和子 委員
大関 嘉一 委員
小杉 良一 委員
佐藤 勇 委員
今野 晃治 委員
田中 昭子 委員長